PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number :

09-162633

(43) Date of publication of application: 20.06.1997

(51) Int. CI.

H010 13/08

(21) Application number : 08-264612

(71) Applicant: MURATA MFG CO LTD

(22) Date of filing : 04. 10. 1996

(72) Inventor : KAWABATA KAZUYA

(30) Priority

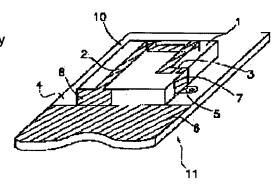
Priority number: 07257874 Priority date: 04.10.1995 Priority country: JP

(54) SURFACE MOUNT ANTENNA AND ANTENNA SYSTEM

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide the surface mount antenna and the antenna system able to be made small in size and whose cost is reduced through the simplified manufacturing process.

SOLUTION: In the surface mount antenna 10, a radiation electrode 2 is extended from one end face of a base body 1 to the other end face via a major side and further extended from the other end face to the one side face via the major side, and a gap 3 is formed by dividing part of the radiation electrode 2. Then one end of the radiation electrode 2 acts like a feeding terminal at one side face of the base body 1 and the other end acts like a ground terminal 9 at one end side of the base body 1. The antenna system is formed by mounting the surface mount antenna 10 onto a board 4.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

13, 07, 1999

[Date of sending the examiner's decision of

rejection

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3161340

[Date of registration]

23, 02, 2001

[Number of appeal against examiner's

decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報 (A) (11) 特許出願公開番号

特開平9-162633

(43)公開日 平成9年(1997)6月20日

(51) Int. C1. 6

識別記号

庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

H 0 1 Q 13/08

H 0 1 Q 13/08

審査請求 未請求 請求項の数5

ΟL

(全5頁)

(21)出願番号

特願平8-264612

(22) 出願日

平成8年(1996)10月4日

(31)優先権主張番号 特願平7-257874

(32)優先日

平7(1995)10月4日

(33)優先権主張国

日本(JP)

(71)出願人 000006231

株式会社村田製作所

京都府長岡京市天神二丁目26番10号

(72)発明者 川端 一也

京都府長岡京市天神二丁目26番10号 株式

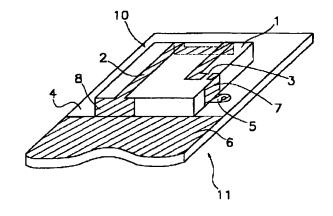
会社村田製作所内

(54) 【発明の名称】表面実装型アンテナおよびアンテナ装置

(57) 【要約】

【課題】 小型化が可能で、かつ、製造工程が簡略化さ れることでコストダウンが可能な表面実装型アンテナお よびアンテナ装置を提供する。

【解決手段】 表面実装型アンテナ10において、放射 電極2は、基体1の一方端面から一方主面を経て他方端 面に延び、さらに他方端面から一方主面を経て一方側面 に延びて形成されるとともに、この放射電極2の一部を 分割してギャップ3が設けられる。そして、放射電極2 の一端は、基体1の一方側面において給電端子7とな り、他端は基体1の一方端面において接地端子8とな る。この表面実装型アンテナ10が基板4に実装されて アンテナ装置が形成される。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 基体と、

該基体の一方端面から、一方主面、一方側面、他方端面、および他方側面のうちの少なくとも二面を経由して延びており、一端が給電端子となり、他端が接地端子となる放射電極と、

該放射電極の一部を分割して形成されたギャップとを備 えてなることを特徴とする表面実装型アンテナ。

【請求項2】 前記放射電極が、前記基体の一方端面から、他のいずれかの面を経由して、前記一方端面に戻る 10ように形成されたことを特徴とする請求項1に記載の表面実装型アンテナ。

【請求項3】 前記放射電極が、前記基体の一方端面から一方主面を経て他方端面で曲折し、該他方端面から前記一方主面を経て前記一方端面に戻るように形成されたことを特徴とする請求項2に記載の表面実装型アンテナ。

【請求項4】 前記放射電極が、前記基体の一方端面から一方側面、他方端面および他方側面を経て前記一方端面に戻るような、略ループ状に形成されたことを特徴と 20 する請求項2に記載の表面実装型アンテナ。

【請求項5】 請求項1から請求項4のいずれかに記載の表面実装型アンテナを、給電電極および接地電極を有するプリント基板に実装し、前記給電端子と前記給電電極とを接続し、前記接地端子と前記接地電極とを接続してなることを特徴とするアンテナ装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、表面実装型アンテナおよびアンテナ装置に関し、とくに、移動体通信機器 30 用およびローカルエリアネットワーク (LAN) 用の表面実装型アンテナおよびアンテナ装置に関するものである。

[0002]

【従来の技術】従来の表面実装型アンテナと、その表面 実装型アンテナを用いたアンテナ装置を図5を用いて説 明する。

【0003】図5において、61は誘電体または磁性体からなる略直方体状の基体であり、基体61の内部には、その対向する二つの端面に開口して、略円柱状をな 40 す貫通孔62が形成され、貫通孔62の内壁に、例えば銅が塗布されて放射電極63が形成される。貫通孔62が開口した基体61の一方端面には、放射電極63と導通する給電電極64が形成され、給電電極64の両側には端面電極65a、65bが給電電極64と絶縁して形成される。そして、貫通孔62が開口した基体61の他方端面には、放射電極63と導通する容量装荷電極66が形成され、表面実装型アンテナ70が形成される。

【0004】この表面実装型アンテナ70がプリント基板67上に載置され、給電電極64とプリント基板67 50

生の給電線路68、および、端面電極65a、65bとプリント基板67上の接地電極69とが半田付け、あるいは接着剤等で接続されることにより、アンテナ装置71が形成される。これにより、表面実装型アンテナ70において、放射電極63への給電、および、高周波信号の送受信が可能となる。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、表面実 装型アンテナ70においては、次のような問題点があった

【0006】一般に、アンテナの小型化が求められており、表面実装型アンテナ70において、周波数特性を維持して小型化を実現する一つの方法として、容量装荷電極66と端面電極65a、65bとの間の容量を大きくする方法がある。このように、容量装荷電極66と端面電極65a、65bとの間の容量を大きくするためには、一般に、誘電率の大きい材料を用いて基体61が形成されることとなるが、誘電率が大きくなるとQが高くなり、周波数帯域が狭くなるという問題点があった。また、貫通孔62を形成する工程、および貫通孔62の内壁に放射電極63を形成する工程等の製造工程が繁雑であったため、コスト高となっていた。

【0007】したがって、本発明においては、周波数特性を維持して小型化することが可能で、かつ、製造工程が簡略化されることでコストダウンが可能な表面実装型アンテナおよびアンテナ装置を提供することを目的とする。

[0008]

【課題を解決するための手段】上記の目的を達成するため、本発明にかかる表面実装型アンテナにおいては、基体と、該基体の一方端面から、一方主面、一方側面、他方端面、および他方側面のうちの少なくとも二面を経由して延びており、一端が給電端子となり、他端が接地端子となる放射電極と、該放射電極の一部を分割して形成されたギャップとを備えてなることを特徴とする。

【0009】また、前記放射電極が、前記基体の一方端面から、他のいずれかの面を経由して、前記一方端面に戻るように形成されたことを特徴とする。

【0010】また、前記放射電極が、前記基体の一方端 面から一方主面を経て他方端面で曲折し、該他方端面か ら前記一方主面を経て前記一方端面に戻るように形成さ れたことを特徴とする。

【0011】また、前記放射電極が、前記基体の一方端面から一方側面、他方端面および他方側面を経て前記一方端面に戻るような、略ループ状に形成されたことを特徴とする。

【0012】さらに、本発明にかかるアンテナ装置においては、前記表面実装型アンテナを、給電電極および接地電極を有するプリント基板に実装し、前記給電端子と前記給電電極とを接続し、前記接地端子と前記接地電極

2

3

とを接続してなることを特徴とする。

【0013】上記のように構成される表面実装型アンテナにおいては、ギャップを形成することにより、アンテナの容量成分が大きくなるため、誘電率の高い基体を用いることなく周波数特性を維持し、小型化することが可能である。

【0014】また、放射電極が基体の表面に形成される ため、製造工程が簡略化され、コストダウンが実現され る。

【0015】さらに、基体の端面および側面を囲むよう 10 に放射電極を形成することにより、放射電極を長くすることができるため、周波数帯域が広がる。

[0016]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を図1 から図4を用いて詳細に説明する。

【0017】図1において、1は誘電体または磁性体からなる略直方体状の基体であり、基体1の表面には放射電極2が、一方端面から一方主面を経て他方端面に延び、さらに他方端面から一方側面に延びて形成されるとともに、この放射電極2の一部を分割してギャップ3が20設けられて、表面実装型アンテナ10が構成される。ここで、放射電極2の一端は、基体1の一方側面において給電端子7となり、他端は基体1の一方端面において接地端子8となる。

【0018】この表面実装型アンテナ10がプリント基板4上に載置され、給電端子7とプリント基板4上の給電電極5、および、接地端子8とプリント基板4上の接地電極6とが半田付け、あるいは接着剤等で接続されることにより、アンテナ装置11が形成される。これにより、表面実装型アンテナ10において、放射電極2への30給電、および、高周波信号の送受信が可能となる。

【0019】表面実装型アンテナ10においては、容量成分を形成するギャップ3を放射電極2の一部に設けて、アンテナの容量を大きくすることができるため、誘電率の大きい基体を用いることなく周波数特性を維持し、小型化することが可能である。

【0020】また、表面実装型アンテナ10においては、放射電極2が基体1の主面、側面および端面に回り込んで形成され、放射電極2の長さが長くなるため、周波数帯域が広がり、小型化に好適である。

【0021】また、表面実装型アンテナ10においては、放射電極2を導体の印刷により形成することができ、さらに、ギャップ3は、導体の印刷により放射電極2を形成する際、放射電極2において非印刷部分を設けることにより形成できるため、製造工程が簡略化される

【0022】また、本発明の他の実施の形態として、図2に示すものがある。

【0023】図2において、21は誘電体または磁性体 に戻るように、略ループ状に形成され、この放射電極4からなる略直方体状の基体であり、基体21の表面には 50 2の一部を分割してギャップ43が設けられ、表面実装

4

放射電極22が、基体21の一方端面から一方主面を経て他方端面で曲折し、さらに、他方端面から一方主面を経て一方端面に戻るように、略コ字状をなして形成されるとともに、放射電極22の一部を分割してギャップ23が設けられて、表面実装型アンテナ30が形成される。ここで、放射電極22の一端は、基体21の一方端面において給電端子27となり、他端は、同じく基体21の一方端面において接地端子28となる。

【0024】この表面実装型アンテナ30がプリント基板24上に載置され、給電端子27とプリント基板24上の給電電極25、および、接地端子28とプリント基板24上の接地電極26とが半田付け、あるいは接着剤等で接続されることにより、アンテナ装置31が形成される。これにより、表面実装型アンテナ30において、放射電極22への給電、および高周波信号の送受信が可能となる。

【0025】表面実装型アンテナ30においては、容量 成分を形成するギャップ23を放射電極22の一部に設けて、アンテナの容量を大きくすることができるため、 誘電率の大きい基体を用いることなく周波数特性を維持し、小型化することが可能である。

【0026】また、表面実装型アンテナ30においては、放射電極22の一端および給電端子27が基体21の一方側面でなく一方端面に設けられるところが、図1に示す表面実装型アンテナ10と異なる。このように、放射電極22が基体21の一方端面に戻るように形成されるため、放射電極22は、表面実装型アンテナ10の放射電極2より長くなり、より一層の小型化が可能である。

【0027】また、表面実装型アンテナ30においては、図1に示す表面実装型アンテナ10と同様に、放射電極22を導体の印刷により形成することができ、さらに、ギャップ23は、放射電極22を導体の印刷により形成する際、放射電極22において非印刷部を設けることにより形成できるため、製造工程が簡略化され、コストダウンが実現される。

【0028】また、図3に示すように、放射電極22の ギャップ23に近接する部分を略L字状に、長軸同士が 互いに背向するように形成することにより、図1に示す 40 表面実装型アンテナ10に比べて対向面が大きくなるた め、アンテナの容量成分がより大きくなる。したがっ て、より一層の小型化が可能である。

【0029】また、本発明のさらに他の実施の形態として、図4に示すものがある。

【0030】図4において、41は誘電体または磁性体からなる略直方体状の基体であり、基体41の表面には放射電極42が、一方端面から一方側面を経て他方端面に延び、さらに、他方端面から他方側面を経て一方端面に戻るように、略ループ状に形成され、この放射電極42の一部を分割してギャップ43が設けられ、表面実装

5

型アンテナ50が形成される。そして、放射電極42の一端は給電端子47となり、他端は接地端子48となる。

【0031】この表面実装型アンテナ50がプリント基板44上に載置され、給電端子47とプリント基板44上の給電電極45、および、接地端子48とプリント基板44上の接地電極46とが半田付け、あるいは接着剤等で接続されることにより、アンテナ装置51が形成される。これにより、表面実装型アンテナ50において、放射電極42への給電、および高周波信号の送受信が可10能となる。

【0032】表面実装型アンテナ50においては、容量成分を形成するギャップ43を放射電極42の一部に設けて、アンテナの容量を大きくすることができるため、誘電率の大きい基体を用いることなく周波数特性を維持し、小型化することが可能である。

【0033】また、表面実装型アンテナ50においては、放射電極42が、基体41の端面および側面を囲むように形成されるため、図2に示す表面実装型アンテナ30と比べて、放射電極42がさらに長くなり、なお-20層の小型化が可能である。

【0034】また、表面実装型アンテナ50においては、図1に示す表面実装型アンテナ10と同様に、放射電極42を導体の印刷により形成することができ、さらに、ギャップ43は、放射電極42を導体の印刷により形成する際、放射電極42において非印刷部を設けることにより形成できるため、製造工程が簡略化され、コストダウンが実現される。

【0035】なお、放射電極の形状、および放射電極中に設けるギャップの位置は、上記各実施の形態で説明し 30たものに限定されるものではない。

[0036]

【発明の効果】以上のように、本発明にかかる表面実装型アンテナにおいては、容量成分を形成するギャップを

放射電極の一部に設けて、アンテナの容量を大きくする ことができるため、誘電率の高い基体を用いることなく 周波数特性を維持し、小型化することが可能である。

【0037】また、放射電極が基体の表面に形成される ため、製造工程が簡略化され、コストダウンが実現される。

【0038】さらに、基体の端面および側面を囲むように放射電極を形成することで放射電極が長くなり、周波数帯域が広がるため、小型化に好適である。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施の形態にかかる表面実装型アン テナをプリント基板に実装してなるアンテナ装置を示す 斜視図である。

【図2】本発明の他の実施の形態にかかる表面実装型アンテナをプリント基板に実装してなるアンテナ装置を示す斜視図である。

【図3】図2のアンテナ装置の変形例を示す斜視図である。

【図4】本発明のさらに他の実施の形態にかかる表面実 装型アンテナをプリント基板に実装してなるアンテナ装 置を示す斜視図である。

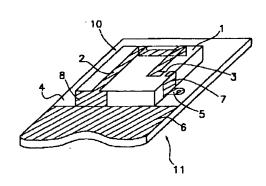
【図5】従来の表面実装型アンテナをプリント基板に実 装してなるアンテナ装置を示す斜視図である。

基体

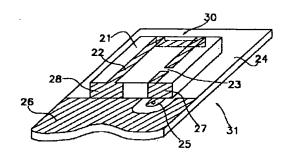
【符号の説明】 1、21、41

		= : : :
	2, 22, 42	放射電極
	3, 23, 43	ギャップ
	4, 24, 44	プリント基板
	5、25、45	給電電極
0	6、26、46	接地電極
	7、27、47	給電端子
	8, 28, 48	接地端子
	10,30,50	表面実装型アンテ
	11,31,51	アンテナ装置

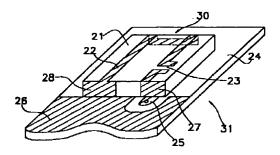
【図1】



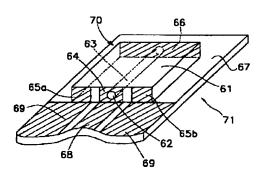
[図2]



[図3]



[図5]



[図4]

